

NITS 立命館大学センター2019 年度教職員研修講座総括

2019 年 8 月のセンター開所に伴い、NITS 本体による企画講座（1 日）とセンター独自の企画講座（同内容で 2 日間）を企画・実施した。

I 「学校マネジメント」研修講座

1. 企画

本研修講座は、立命館大学センター発足前の 2018 年度に NITS の委託を受けて試行的に実施した研修講座を引き継ぐものであり、講座の内容・講師の選択等はすべて NITS 本体が行い、本センターが当日運営を担当する「合同セミナー」という形態をとった。

日程についても、本センターの開所式（8 月 19 日）に引き続く開催（8 月 20 日）となり、学校の夏季休暇末の校内研修日、職員会議日と重なる期間となったことから、参加者の確保についても様々な工夫が必要となった。

2. 実施

(1) 募集受講対象者と広報活動

各教育委員会との連携体制が確立される前であったので、教育委員会を通しての申込み制とはせず、また、より広範囲な参加者を募るために受講者個人の自発的な申込み・受講を基本的なスタンスとすることとした。具体的には、学内の研究科ホームページ等に要項を掲載し、参加希望者個人が直接申し込むという方式をとった。

なお、上にも述べたように講座設定日の関係で参加者数が心配されることから、出張・職務専免の裁可権を持つ各校の校長の理解と協力を得るため校長会に働きかけ、広報活動に協力いただいた。

(2) 事前打ち合わせ及び準備

1) 学内におけるセンター運営組織の確立

年度当初に「NITS 立命館大学センター運営委員会」（研究科長をセンター長とし、研究科教員 5 名及び事務室から 2 名の計 8 名で構成）を立ち上げ、本研究講座の運営に向けて 3 回の会議を行った。

2) 準備及び当日の運営

昨年度、同内容の研修講座を実施していたので、準備・運営は円滑に行うことができた。

3. 評価と今後への課題

アンケートの様式の作成及びその結果分析は NITS 本部が行った。結果については本センターにも報告があったが、概ね良好であった。

2 年間ほぼ同様な形態で実施されたこのマネジメント研修講座については、来年度は本センターが企画し開催する講座となる。独自に企画・実施する場合、学校現場のニーズを踏まえた内容設定と講師の選択、参加しやすい形式と開催期間の設定等を改めて考える必要が出てくる。各教育委員会等へのリサーチを含め、NITS 本部からも情報を得ながら、早期に企画を進めていくこととしたい。

II 「生徒指導とスクール・コンプライアンス」研修講座

1. 企画

(1) 事前のリサーチ

立命館大学センターが独自に企画する研修講座として開催した。企画に当たっては、事前にいくつかの教育委員会関係者と懇談し、学校現場にこのテーマについてのニーズがあるのかどうかを確認したうえでその内容を構想することとした。各教育委員会とも、いじめ問題への組織的対応は喫緊の課題であり、また、学校現場ではいじめ問題に対する学校の法的責任についての認識が薄いという危機感を持っており、時宜適切なテーマであると判断した。

「いじめ問題」に関する研修講座は、NITS 本部が同様のテーマで地域別に講座を開催している。京都においても 6 月 3 日に京都テルサを会場に 4 日間実施されているが、参加者は教育委員会の推薦に基づく限定的な人数（定員 80 名）であることを踏まえ、依然大きなニーズがあるものと考えて別途開催することとした。

(2) 内容の構想（講座策定にあたってのビジョン）

内容を構想するにあたっては、単にいじめ事象への対応方法を学ぶための研修ではなく、いじめ問題に対する社会的な関心の高まり、学校や教員に対する厳しいまなざし等の社会情勢を踏まえ、いじめ問題を法的視点から捉え、組織的な対応の必要性を認識することのできるものとするを中心に、以下の4点を柱として構想した。

- ①「いじめ防止対策推進法」について、事例を踏まえながらその内容についての理解を深めるための講義。講師については、この問題について第一線で活躍する弁護士とすることが望ましい。
- ②同法に基づいて各地で立ち上げられている「第三者委員会」での議論を通して、教員・学校・行政に問われている責任について考えるための講義。講師については、第三者委員会の委員等を経験した大学教員等が望ましい。
- ③「危機管理」の観点から、学校の組織的な対応の課題を考える講義。講師は、リスクマネジメントに造詣が深く、学校現場の状況にも詳しい大学教員が望ましい。
- ④いじめの予防対策として活用できる手法について、実践的に学ぶ講義。生徒指導上、様々な手法が考えられるが、代表的なものを選択する。講師は、その分野の第一人者が望ましい。

(3) 講義題及び講師の確定

上のビジョンを元に、企画会議において以下の講義題を確定し、それにふさわしい講師候補を選考し、交渉を進めた。本学の強みのひとつである臨床教育の分野での人間関係をフルに生かし、本学の3名の教員（春日井、伊田、菱田）が講師として講義を担当するとともに、各自治体の第三者委員会とともに委員を努めた弁護士等に講師を依頼することができた。

2. 実施

(1) 募集受講対象者と広報活動

・受講対象者としては、各学校等でいじめ問題への対応の中心となって活躍している（予定の）教員等とし、生徒指導、教育相談、校内いじめ対策委員会の担当教員など広範囲の中堅教員を想定して参加を受け付けた。受付途中で、管理職、教育委員会関係者等の参加の可否についての問い合わせが多数あったが、内容の面から見ても十分に対応可能であったので、職種・位階にかかわらず参加を認めた。

・参加者の利便性を考え、同一の内容を京都朱雀キャンパスと大阪いばらきキャンパスで土曜日及び日曜日の2回実施した。また、休日の開催ではあるが、前回のマネジメント研修講座の時と同様に、大阪府、京都府、京都市については各校種の校長会の連絡網を通じて、また、滋賀県については県教委に依頼して広報活動（実施要項の配信）を行った。

(2) 事前打ち合わせ及び準備

・4回にわたり運営委員会を開催し、企画、準備状況の確認、当日の運営の分担、進行管理等について綿密な打ち合わせを行った。

・事務室の担当を中心に、会場の確保、受講者の受付と名簿作成、講師へのレジュメ依頼、冊子及び資料等の作成、必要な機材の手配と準備、当日の運営を補助する院生のアルバイト（各日4名）への指示等を行った。

・会場については、朱雀キャンパスでは100名収容規模の308教室を確保できたが、大阪いばらきキャンパスは小規模な教室しか確保できなかったため、募集定員を前者は50名、後者は30名とした。

(3) 当日の運営

・スケジュール及び分担どおり、特に問題なく進行することができた。講義の合間に招聘した外部講師と様々な情報交換ができ、今後の連携についても見通しを持てたことは大きな成果であった。

・当日事前連絡なく欠席する者が若干名いたが、受講者の態度は2会場とも概ね積極的でアンケート結果から見ても事前の関心の高さ、研修後の意識の向上が窺われた。

3. 評価と今後への課題

(1) 受講者の反応

・受講申込者は、校種では高等学校が最も多く、次いで小学校、中学校、特別支援学校の順となっている。年齢としては50歳台、職種としては教諭職が最も多い。学校のいじめ

対応組織の中心となって活躍する層をターゲットにした研修講座としては、概ね期待どおりであった。

・校長職が5名、副校長・教頭職が9名、教育行政関係者が8名いたことは、管理職及び教育委員会等の職員においてもこの内容に一定のニーズがあることを示していると思われる。

・4本の講義とも、「とてもよかった」「よかった」という評価がほとんどであった。また、自由記述にも見られるように、全国レベルの講師陣を配置したことに対する期待、受講後の充実感も大きく、講義の内容と担当する講師の選択がほぼ妥当であったと考えることができる。

・この研修講座の内容を校内研修等で活用したい、現場に還元したいという感想も多く見られ、受講者を媒介にしてこの研修講座で得た知見が学校現場等に広まるきっかけを作ることができたことも大きな成果であったと考える。

・参加申し込みが個人の自由意志で行えるという現行の形式が、参加者の受講意欲の高さにつながっていることも重要なポイントである。実際に管理職等からの紹介や参加への後押しがある程度あったとしても、自主的に受講を申し込むことができるという本学講座の特徴は今後も維持すべきであると考えられる。

(2) 見えてきた課題と改善の方向について

1) 適切な実施時期の検討

今回は土・日の開催であり、あくまで参加は個人の自発的な意思によるところが大きい。管理職等からの後押しが得にくい休日開催であれば、参加人数にも自ずと限界があるが、他方、平日に開催すれば、「出張」扱いにすることは理屈上容易ではあるが、公務多忙の中での丸一日研修参加は多くの学校では難しいものと思われる。

開催時期、開催の形式（1日単位か半日単位の連続講座か）、同一講座の複数会場開催の是非等を巡っては、今後学校現場や教育委員会との協議を通じて望ましい形を模索する必要がある。

2) 研修講座のテーマの見直し

本年度の研修テーマ（カリキュラムマネジメントを中核とした学校マネジメント、いじめ問題への対応）は、時宜を得たものであったが、同じ内容・レベルでの講義を次年度も同様に開催することは難しいであろう。テーマ自体を変更するか、テーマは同様であっても異なった内容で構成するのが適切なのか検討する必要がある。この点についても、本センターが企画を行うに先だって、学校現場及び各教育委員会（特に研修センター）のニーズを引き続きリサーチしていく必要がある。

3) 広報のあり方の再検討

アンケートにもあるように、同僚や知り合いの紹介で本センターの研修講座を知ったというケースが増えつつある。内容の充実度が口コミで広がり常連の受講者が増えること自体は好ましいことであるが、本年度開発した校長会ルートだけでなく、連携する各教育委員会からの一層の後押しも必要である。各教育委員会の研修センターとの連携による広報活動の方法についても考えていく必要がある。

4) 講座の位置づけ

本センターが行う研修講座のステータスを一層高めるためにも、学内での「履修証明プログラム」の早期検討と各教育委員会が開催する研修の「履修履歴」との関係の整理が急務である。特に各教育委員会との関係では、研修を所管する研修センターとの定期的な会議の開設が必須の条件となる。